



2025 年 5 月 26 日

各 位

会 社 名 株式会社エージーピー
代表者名 代表取締役社長執行役員 杉田 武久
(コード番号:9377 東証スタンダード市場)
問合せ先 コーポレート部門統括執行役員 辻 佳子
TEL. 03-3747-1631

日本航空株式会社 株主提案に関する取締役会としての正式なご判断のお願い
(日本空港ビルデング株式会社宛に送付)

2025 年 4 月 25 日付で日本航空株式会社(以下、「JAL」という)より提出された株主提案には、JAL、日本空港ビルデング株式会社(以下、「JAT」という)、および ANA ホールディングス株式会社(以下、「ANA」という)の 3 社間で合意済との記載がなされております。

しかしながら、当社はこれまで JAT および ANA から、本提案に対する正式な賛同の意思表示や説明を受けておらず、現時点においても貴社のご判断は明らかになっておりません。

このため、当社は 2025 年 5 月 26 日付で、JAT の全取締役宛に、ガバナンス検証委員会報告書の写しを送付するとともに、改めて正式なご判断をお願いする書簡を送付いたしましたので、お知らせいたします。

当社は今後も、関係するすべてのステークホルダーに対して、透明性のある情報開示に努めてまいります。

添付資料:

- 日本空港ビルデング株式会社宛 書簡「日本航空株式会社 株主提案に対する正式な意見表明のお願い」
* 当該文書は、JAT の全取締役に送付いたしましたが、本開示では参考として、代表取締役社長 田中一仁様宛の文書を添付しております。

以 上

2025 年 5 月 2 6 日

日本空港ビルデング株式会社
代表取締役社長 田中 一仁様

株式会社エージーピー
代表取締役執行役員
杉田 武久

日本航空株式会社 株主提案に関する取締役会としての正式なご判断のお願い

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社は、2025 年 4 月 25 日付で日本航空株式会社（以下「JAL」といいます。）より提出された株主提案（以下「本株主提案」といいます。）において、JAL、日本空港ビルデング株式会社（以下「JAT」といいます。）、および ANA ホールディングス株式会社の 3 社間で合意済である旨の記載がなされていることを確認しております。

しかしながら、当社はこれまで、貴社から本提案に対する正式な賛同の意思表示を一切受けておらず、意思決定の経緯や責任の所在についても、当社および市場に対する説明はなされておられません。

この点を踏まえ、当社は 2025 年 5 月 19 日付で、貴社宛に「JAL 株主提案提出後の状況の変動等も踏まえた正式な判断の要請」および「特別委員会からのお願い」を送付し、本提案への賛同の妥当性について、再検討をお願いしておりましたが、本日時点においても、貴社からの正式なご判断やご説明は確認できておりません。

その後、2025 年 5 月 21 日には、外部有識者で構成されたガバナンス検証委員会より最終報告書を正式に受領し、翌 22 日に公表しております。また、2025 年 5 月 25 日開催の取締役会においては、特別委員会からの答申を受け、本提案に対して「反対」の意向を正式に決議いたしましたことをご報告申し上げます。

こうした経緯を踏まえ、当社は 5 月 26 日付で、貴社の全取締役宛にガバナンス検証委員会の報告書を送付し、改めて、貴社取締役会としてのご判断をお願いする通知をお送りいたしました。

特に、本提案に対する貴社の賛同は、ガバナンス機能不全が指摘されている旧経営体制下でなされたものであり、現在は 6 月開催予定の定時株主総会を経て、新たな経営体制への移行が予定されている状況にあります。かかる重要案件に関して、旧体制の意思決定をそのまま継続されることの妥当性については、貴社内において改めてご検討いただくべき局面

であると考えております。

また、当社としては、これまで本件に関して貴社から説明がなされていないことを重く受け止めております。公共性の高い空港インフラ事業を担う企業として、貴社におかれましては、当社および市場、そして少数株主に対しても説明責任を果たしていただく必要があると認識しております。

つきましては、ガバナンス検証委員会の報告書および当社取締役会における正式な意向をご確認いただき、新たな経営体制のもと、貴社としての正式なご判断を速やかにご共有いただきますよう、改めてお願い申し上げます。

敬具